

平成 12 年 3 月期

中間決算短信

平成 11 年 10 月 26 日

上場会社名 N T N 株式会社

コード番号 6472 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 大阪市西区京町堀 1 丁目 3 番 1 7 号

問合せ先 責任者役職名 総務部長

氏 名 近藤 登

T E L 06-6443-5001

中間決算取締役会開催日 平成 11 年 10 月 26 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 11 年 12 月 10 日

1. 11 年 9 月中間期の業績 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

記載金額は、百万円未満切捨てて表示しております。

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	115,970 (5.1)	320 (92.1)	1,142 (77.8)
10年9月中間期	122,207 (5.9)	4,048 (22.2)	5,143 (5.5)
11年3月期	242,037	5,493	5,843

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
11年9月中間期	1,027 (29.4)	2 22	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	1,454 (48.2)	3 14	中間財務諸表作成基準
11年3月期	3,559	7 69	

(注) 11年9月中間期 463,056,775 株
 1. 期中平均株式数 10年9月中間期 463,056,775 株
 11年3月期 463,056,775 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	3 50	_____
10年9月中間期	4 50	_____
11年3月期	_____	8 円 00 銭

(注) 11年9月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	363,648	156,680	43.1	338 36
10年9月中間期	365,433	156,545	42.8	338 07
11年3月期	384,254	157,354	41.0	339 82

(注) 11年9月中間期 463,056,775 株 (額面株式、1単位の株式数 1,000株)
 1. 期末発行済株式数 10年9月中間期 463,056,775 株
 11年3月期 463,056,775 株
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 29,107 百万円
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 515 百万円

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
				円 銭	円 銭
12年3月期	238,000	2,100	2,100	3 50	7 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 4 円 54 銭

経営方針

1. 経営の基本方針

当社を取り巻く経営環境は、グローバルかつボーダレスの企業間競争がますます激化するとともに急激な変化が続いております。このような状況の下、「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する」を経営の基本理念とし、独創的技術の創造、顧客満足度（技術・サービス）の向上、グローバル化の推進と企業体質の改革を経営の基本方針として取り組んでおります。

2. 中期的な経営戦略

当社は、21世紀に向けた新しいNTNを構築すべく、グローバルな精密機器の総合メーカーを目指し、品質・納期・コストで顧客満足度を更に高めるための生産方式の改革、自動車業界の変革に対応したユニット化・モジュール化を進めた高付加価値商品の開発、更には地球環境の保全のため省エネ・省資源に配慮した企業活動を中期経営戦略に掲げ、世界的規模で事業活動を展開してまいります。

3. 会社の対処すべき課題

ペーパーレス・伝票レス・キャッシュレスを狙いとする情報技術を活用した業務改革などによる管理費の削減、生産効率の改善などによる原価低減、更には資金の効率化に取り組むことで、企業体質の強化を図って行きます。海外におきましては、米州地区の技術体制の確立と販売体制の強化を図るとともに、欧州で建設中の等速ジョイントの生産会社（ルノー社との合弁）や、今秋より軸受および等速ジョイントの生産を開始いたしますタイの生産会社を加えることにより、軸受のみならず等速ジョイントでも世界四極（日・米・欧・亜）での生産・販売体制を確立することにより、一層積極的な事業展開を図ってまいります。

4. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する考え方は、財務体質や将来の事業展開等を総合的に勘案しながら、安定的に配当を継続することを基本としております。

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、個人消費に改善の兆しが見えてきたことなどもあり、一部に景気の底打ち感が出て来たものの、民間設備投資の落ち込みや雇用不安、更には後半での円高の影響などもあり、予断を許さない状況が続いております。軸受業界におきましても、国内外の需要の減少や価格の低下から生産・販売とも前年同期を下回る状況が続いております。

このような環境の下、当社の当中間期の売上高は 115,970 百万円となり、前年同期に比べ 6,237 百万円 (5.1%) の減少となりました。

国内販売につきましては、自動車向けは好調に推移いたしましたが、工作機・建設機械などの一般機械業界向けや代理店向けなどの減少により、国内売上高は 84,203 百万円となり、前年同期に比べ 486 百万円 (0.6%) の減少となりました。

輸出につきましては、経済回復の著しいアジア向けは増加いたしましたが、欧州・北米向けが減少しましたので、輸出売上高は 31,767 百万円となり、前年同期に比べ 5,751 百万円 (15.3%) の減少となりました。

部門別販売につきましては、軸受部門は国内・輸出とも低調に推移したため、売上高は 75,743 百万円となり、前年同期に比べ 9,851 百万円 (11.5%) の減少となりました。また、機械部品部門では、自動車向け等速ジョイントが好調だったことにより、売上高は 40,227 百万円となり、前年同期に比べ 3,614 百万円 (9.9%) の増加となりました。なお、機械部品の内、等速ジョイントの売上高は 29,788 百万円となりました。

利益につきましては、販売効率の改善や原価低減などに努めましたが、生産や販売の減少、円高の影響などにより、経常利益は 1,142 百万円、中間純利益は 1,027 百万円となり、前年同期に比べ、それぞれ 4,001 百万円 (77.8%)、427 百万円 (29.4%) の減益となりました。

当期中間配当金につきましては、1 株につき 3 円 50 銭とさせていただきます。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内では、一部で明るさが見えるものの景気回復にはなお時間を要するものと思われれます。海外につきましては、米国では景気の減速も懸念されておりますが、アジア経済の本格的な回復や欧州での緩やかな回復が見込まれております。

このような状況の下、当社は引き続き経費削減、物流効率の改善、原材料費の削減や生産性向上などによる原価低減に取り組むとともに、市場ニーズに対応した生産・販売・技術が一体となった総合的な営業力の強化を図ってまいります。

通期の業績予想といたしましては、現時点で、売上高 2,380 億円、経常利益 21 億円、当期純利益 21 億円を見込んでおります。なお、為替レートは、下期 105 円 (通期 111 円) を予想しております。

コンピュータ西暦2000年問題への対応状況等

1. 対応状況等

(1) 取組み方針

業務継続性の維持および顧客への製品の安定供給維持のため、「西暦 2000 年問題」を情報システム分野だけでなく、機械・設備、顧客、取引先などすべての分野における経営上の重要な課題と認識し、全業務が正常に遂行できるよう、国内関係会社や海外拠点すべてを対象に体系的かつ計画的に対応を進めております。

(2) 取組み体制

1998 年 10 月に全社的取組み体制として「西暦 2000 年問題対策推進委員会」を設置し、西暦 2000 年問題への対応について統一的な行動および指針を定め、実施しております。

(3) 対応の進捗状況

情報システムの進捗状況

各システムの修正およびテストは完了しており、現在は 2000 年のリスクが想定される日付を設定した総合リハーサルテストに取り組んでおります。

生産設備、研究設備等の機械装置の進捗状況

全て調査・対策を行い、リハーサルテストも完了いたしました。

取引先

主要取引先とは西暦 2000 年問題対応状況について相互確認を実施し、必要な対策を完了しております。

製品

2000 年対応が必要な製品はありません。

2. 対応のための支出金額等

2000 年対策の外部への支出費用は、1.8 億円と見積もっており、このうち本年 9 月迄に約 90%の費用を支出しました。10 月以降では、主に最終リハーサルテストの費用を見込んでおります。

3. 危機管理計画の策定について

万全の事前対応を進めておりますが、不測の事態に備える対策も併行して進めております。障害が発生した時の影響を最小限にとどめ、最短で復旧するため、重要業務に対する影響度の大きいリスクに対しては、1999 年 6 月に危機管理計画書を作成し関係部門に配備いたしました。今後は各部門の行動体制の強化を図ってまいります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成11年9月30日)	前 年 中 間 期 (平成10年9月30日)	前 期 (平成11年3月31日)
資 産 の 部	363,648	365,433	384,254
流 動 資 産	194,879	197,057	214,351
現 金 及 び 預 金	13,348	11,775	32,071
受 取 手 形	18,441	19,656	18,242
売 掛 金	69,607	74,965	71,217
有 価 証 券	34,411	35,804	38,477
製 品 及 び 仕 掛 品	43,615	44,699	43,767
原 材 料	5,357	5,338	5,303
繰 延 税 金 資 産	906	-	263
未 収 入 金	3,458	2,902	3,284
短 期 貸 付 金	5,345	1,535	1,515
そ の 他 流 動 資 産	395	393	227
貸 倒 引 当 金	9	13	18
固 定 資 産	168,769	168,376	169,903
(有形固定資産)	(101,553)	(103,115)	(101,835)
建 物 及 び 構 築 物	27,114	28,137	27,678
機 械 装 置	53,308	54,350	53,662
工 具 器 具 及 び 備 品	4,384	4,574	4,393
土 地	14,314	14,313	14,314
建 設 仮 勘 定	2,430	1,740	1,785
(無形固定資産)	(752)	(134)	(127)
ソ フ ト ウ ェ ア	630	-	-
電 話 加 入 権	58	60	59
そ の 他 無 形 固 定 資 産	63	74	68
(投 資 等)	(66,463)	(65,125)	(67,939)
投 資 有 価 証 券	4,910	4,095	4,495
子 会 社 株 式 及 び 同 出 資 金	56,969	53,896	55,036
長 期 貸 付 金	-	3,850	3,850
長 期 前 払 費 用	31	576	616
繰 延 税 金 資 産	2,016	-	1,347
そ の 他 投 資 金	2,548	2,732	2,601
貸 倒 引 当 金	13	25	7
合 計	363,648	365,433	384,254

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成11年9月30日)	前 年 中 間 期 (平成10年9月30日)	前 期 (平成11年3月31日)
負 債 の 部	206,968	208,888	226,900
流 動 負 債	127,346	130,247	127,814
支 払 手 形	24,646	25,521	25,444
買 掛 金	32,477	32,147	32,320
短 期 借 入 金	36,900	38,500	37,500
短 期 償 還 社 債	20,000	20,000	20,000
未 払 金	11,743	12,252	11,394
未 払 法 人 税 等	1,156	954	734
未 払 事 業 税 等	-	499	-
そ の 他 流 動 負 債	423	371	419
固 定 負 債	79,622	78,640	99,086
社 債	20,000	20,000	40,000
転 換 社 債	30,000	30,000	30,000
長 期 借 入 金	1,600	1,000	1,000
退 職 給 与 引 当 金	27,473	26,717	27,087
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	549	923	999
資 本 の 部	156,680	156,545	157,354
資 本 金	39,599	39,599	39,599
(法 定 準 備 金)	(60,638)	(60,260)	(60,468)
資 本 準 備 金	52,622	52,622	52,622
利 益 準 備 金	8,016	7,638	7,846
(剰 余 金)	(56,442)	(56,685)	(57,285)
特 別 償 却 準 備 金	4	16	9
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	167	288	169
別 途 積 立 金	51,405	51,405	51,405
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	4,865	4,975	5,701
(うち 中 間 (当 期) 純 利 益)	(1,027)	(1,454)	(3,559)
合 計	363,648	365,433	384,254

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
		〔 自 平成11年4月 1日 〕 〔 至 平成11年9月30日 〕		〔 自 平成 10年4月 1日 〕 〔 至 平成 10年9月30日 〕		〔 自 平成 10年4月 1日 〕 〔 至 平成 11年3月31日 〕	
経常損益の部	営業収益	115,970	100.0 %	122,207	100.0 %	242,037	100.0 %
	営業費用	115,649	99.7	118,158	96.7	236,544	97.7
	売上原価	(99,882)	(86.1)	(101,016)	(82.7)	(203,861)	(84.2)
	販売費及び一般管理費	(15,767)	(13.6)	(17,142)	(14.0)	(32,682)	(13.5)
	営業利益	320	0.3	4,048	3.3	5,493	2.3
	営業外収益	3,068	2.6	3,696	3.0	6,332	2.6
	受取利息及び配当金	(1,807)	(1.6)	(3,279)	(2.7)	(5,206)	(2.2)
	雑収入	(1,260)	(1.0)	(417)	(0.3)	(1,126)	(0.4)
	営業外費用	2,247	1.9	2,601	2.1	5,982	2.5
	支払利息及び割引料	(1,133)	(1.0)	(1,351)	(1.1)	(2,832)	(1.2)
雑損失	(1,113)	(0.9)	(1,250)	(1.0)	(3,150)	(1.3)	
経常利益	1,142	1.0	5,143	4.2	5,843	2.4	
特別損益の部	特別利益	-	-	797	0.7	795	0.3
	貸倒引当金戻入額	(-)	(-)	(797)	(0.7)	(795)	(0.3)
	特別損失	-	-	3,046	2.5	1,009	0.4
	有価証券評価損	(-)	(-)	(3,046)	(2.5)	(1,009)	(0.4)
税引前中間(当期)純利益		1,142	1.0	2,894	2.4	5,628	2.3
法人税及び住民税		-	-	1,440	1.2	-	-
法人税、住民税及び事業税		1,427	1.2	-	-	2,894	1.2
法人税等調整額		1,312	1.1	-	-	825	0.4
中間(当期)純利益		1,027	0.9	1,454	1.2	3,559	1.5
前期繰越利益		3,838		3,521		3,521	
過年度税効果調整額		-		-		786	
税効果会計適用に伴う積立金等取崩額							
買換資産圧縮積立金		-		-		119	
特別償却準備金		-		-		6	
中間配当額		-		-		2,083	
利益準備金積立額		-		-		208	
中間(当期)未処分利益		4,865		4,975		5,701	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続と異なる事項

- (イ) 退職給与引当金繰入額
年間繰入見積額の1/2を計上しております。
- (ロ) 役員退職慰労引当金繰入額
年間繰入見積額の1/2を計上しております。
- (ハ) 減価償却費
中間会計期間末の固定資産に対する年間償却見積額の1/2を計上しております。
- (ニ) 法人税・住民税及び事業税
税引前中間純利益を基礎として所得調整を行った課税所得相当額に対する税額を計上しております。

2. 事業税の処理方法

中間財務諸表等規則の改正により、前中間会計期間において販売費及び一般管理費に含めておりました事業税は、当中間会計期間より法人税、住民税及び事業税として表示しております。この変更により前中間会計期間と同一の方法による場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ325百万円増加しております。また、前中間会計期間において未払事業税については未払事業税等として表示しておりましたが、当中間会計期間より未払事業税(352百万円)は未払法人税等に含めて表示しております。

3. 税効果会計の適用

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年12月21日大蔵省令第173号)附則第4項ただし書きに基づき、当中間会計期間より税効果会計を適用しています。この適用により、中間純利益、中間未処分利益はそれぞれ1,312百万円増加しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 自社利用ソフトウェアの処理方法

前中間会計期間まで長期前払費用に計上していたソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、長期前払費用から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前期
1. 自己株式の数及び金額			
株 数	4,582株	2,595株	8,852株
金 額	1百万円	0百万円	3百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	260,422百万円	249,184百万円	255,236百万円
3. 保証債務残高		66百万円	63百万円

(リース取引関係) 当 中 間 期 前年中間期 前 期

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	建 物	建 物	建 物
取得価格相当額	2,631 百万円	2,631 百万円	2,631 百万円
減価償却累計額相当額	904 百万円	787 百万円	845 百万円
期末残高相当額	1,726 百万円	1,843 百万円	1,785 百万円

	工具器具及び備品	工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価格相当額	1,817 百万円	2,492 百万円	2,548 百万円
減価償却累計額相当額	747 百万円	1,147 百万円	1,290 百万円
期末残高相当額	1,069 百万円	1,344 百万円	1,257 百万円

	ソフトウェア	長期前払費用	長期前払費用
取得価格相当額	117 百万円	210 百万円	159 百万円
減価償却累計額相当額	111 百万円	169 百万円	137 百万円
期末残高相当額	5 百万円	40 百万円	21 百万円

未経過リース料期末残高相当額

一 年 以 内	458 百万円	632 百万円	560 百万円
一 年 超	2,343 百万円	2,597 百万円	2,504 百万円
合 計	2,802 百万円	3,229 百万円	3,064 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	287 百万円	328 百万円	664 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	287 百万円	328 百万円	664 百万円

減価償却費相当額の算定方法

定額法によっております。

(2) 貸主側

リース物件の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

	機械及び装置	機械及び装置	機械及び装置
取 得 価 格	72 百万円	47 百万円	72 百万円
減 価 償 却 累 計 額	42 百万円	21 百万円	39 百万円
期 末 残 高	29 百万円	26 百万円	33 百万円

未経過リース料期末残高相当額

一 年 以 内	9 百万円	7 百万円	9 百万円
一 年 超	34 百万円	33 百万円	39 百万円
合 計	44 百万円	41 百万円	49 百万円

受取リース料及び減価償却費

受 取 リ ー ス 料	4 百万円	3 百万円	8 百万円
減 価 償 却 費	3 百万円	3 百万円	7 百万円

上記ファイナンス・リース取引の注記は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

未経過リース料

一 年 以 内	11 百万円	11 百万円	11 百万円
一 年 超	162 百万円	173 百万円	167 百万円
合 計	173 百万円	184 百万円	178 百万円

部門別の売上高、受注高および受注残高

(単位：百万円)

		当 中 間 期		前 年 中 間 期		増 減		
		〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕		〔自平成10年4月1日 至平成10年9月30日〕				
売 上 高	軸 受	75,743	%	85,594	%	9,851	%	
		機械部品等 (うち等速ジョイント)	40,227 (29,788)	34.7 (25.7)	36,613	30.0	3,614	9.9
		売上高計 (うち輸出)	115,970 (31,767)	100.0 (27.4)	122,207 (37,518)	100.0 (30.7)	6,237 (5,751)	5.1 (15.3)
受 注 高	軸 受	75,677	64.7	82,087	68.8	6,410	7.8	
		機械部品等 (うち等速ジョイント)	41,258 (30,620)	35.3 (26.2)	37,158	31.2	4,100	11.0
		受注高計	116,935	100.0	119,245	100.0	2,310	1.9
受 注 残 高		50,457		53,158		2,701	5.1	

有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

1. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	期 別	当中間期（平成11年9月30日）			前年中間期（平成10年9月30日）			前 期（平成11年3月31日）		
		貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの										
	株 式	25,968	55,075	29,107	24,401	35,358	10,957	25,947	51,898	25,951
	債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	25,968	55,075	29,107	24,401	35,358	10,957	25,947	51,898	25,951
固定資産に属するもの										
	株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	25,968	55,075	29,107	24,401	35,358	10,957	25,947	51,898	25,951

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券 ----- 主として東京証券取引所の最終価格であります。
店頭売買有価証券 ----- 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。

2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
自 己 株 式 の 評 価 損	0 百万円	0 百万円	- 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

1) 流動資産に属するもの							
買 現 先 の 債 券	999 百万円	2,694 百万円	3,997 百万円				
特 定 金 外 信 託	446 百万円	1,740 百万円	1,546 百万円				
マネーマネジメントファンド	6,996 百万円	6,967 百万円	6,986 百万円				
2) 固定資産に属するもの							
店頭売買株式を除く非上場株式	56,953 百万円	53,066 百万円	54,605 百万円				
(うち子会社および関連会社株式)	(56,134 百万円)	(52,264 百万円)	(53,798 百万円)				
非 上 場 の 外 国 債 券	1,000 百万円	1,000 百万円	1,000 百万円				

2. デリバティブ取引に関する状況

金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当中間期（平成11年9月30日）				前年中間期（平成10年9月30日）				前 期（平成11年3月31日）			
		契 約 額 等		時 価	評価損益	契 約 額 等		時 価	評価損益	契 約 額 等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引	金利スワップ取引												
以外の取引	受取変動・支払固定	10,000	10,000	515	515	10,000	10,000	652	652	10,000	10,000	527	527